

令和 4 年度
施策評価シート修正一覧

目 次

I. 施策分野評価書

第1章 みんなが活躍し、個性輝くまち

1 保育・幼児教育	01
-----------------	----

第3章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

1 3 防災	03
--------------	----

1 4 防犯	05
--------------	----

1 6 道路・橋梁・河川	07
--------------------	----

2 0 上下水道	09
----------------	----

第4章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

2 2 まちづくり・景観	11
--------------------	----

2 4 観光・交流	13
-----------------	----

2 6 農業	15
--------------	----

第5章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

2 7 行政運営	17
----------------	----

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	I	保育・幼児教育
目指す姿	子どもが自分の個性や能力を伸ばし、夢と希望を描いています。	

2. 成果と課題

指標名	幼少期の子ども笑顔が輝き、のびのびと育っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	42.6 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	一人一人の子どもに丁寧に関わることができる人的環境を整えること。 適切な環境構成を整える。 保護者の子育てに寄り添いながら子の成長をともに喜び合える信頼関係を基盤にすること。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 教育施設再配置事業	教育総務課
② 保育所・幼稚園管理運営事業	こども未来課
③ 教育・保育総務事務	こども未来課
④ 私立幼稚園・保育所等補助事業	こども未来課
⑤ 幼稚園施設管理事務	教育総務課

総合政策審議会からの提言等

・ 3の「事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由」で事業内容（Do）の記載に留まっている部分があるので、成果まで記載されたい。
・ 課題と今後の方針を見ると、目指す姿を実現するためには「先生の働く環境を整備すればよい」と見える。働き方改革以外の創意工夫の記載が必要である。

担当課室		
こども未来課	教育総務課	
	最初は「C」の 評価	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	<ul style="list-style-type: none">・充実した人材確保は保育内容を豊かにして子どもの豊かな成長につながる。と考えるが、保育士不足が深刻な状況にある。・職員自身がスキルアップするために研修の機会を増やし、質の向上を図ることが 図ったことで、幼児期の育ちに大きな効果がある。あった。適正な集団が確保されることは、社会性の育成や資質を高めたり、自己肯定感を高めたり、人間関係の基礎の育ちを高めることができる。	
今後の 方針	<ul style="list-style-type: none">・実施計画に基づく市民への説明会の開催。人材確保の工夫を図るために大学等に働きかけていく。・地域の方との触れ合う機会を増やし、人との関りを深めていく。・業務のICT化と研修時間の確保。 ・柔軟な働き方や働きやすい職場環境の改革。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
<p>保育所・幼稚園の適正配置については、橿原市保育所・幼稚園適正配置検討委員会の答申書やパブリックコメントの意見を踏まえるとともに、地域や保護者に向けた説明会を開催し、情報共有を図りながら、令和5年3月に「橿原市保育所・幼稚園適正配置実施計画」を策定した。公立幼稚園を再編し、公私連携幼保連携型認定こども園として整備することで、子どもたちの育ちに大切な集団が確保されるとともに、保育を必要とされる児童（2号・3号認定）も受け入れることができる。また、公私連携園では、公立のカリキュラムを引き継ぐことも予定している。このことから、より子育てしやすい環境の中、子ども達に「学ぶ力」と「生きる力」をはぐくむことができる。</p> <p>令和4年度、指定園3園（真菅北、新沢、白檀）による公開研究事業を実施した。コロナ禍であるが各園ともに環境を通して生き生き主体的に関わる幼児の姿が見られた。そこには関わる職員の工夫や子どもたちの力を発揮させるスキルの資質の高さがうかがえた。子どもたちは日ごろの遊びから子ども同士がつながりながら育っていく様子があった。また家庭生活での経験を基に、その影響を取り入れながら遊びの発想などイメージの豊かさの育ちがあった。</p> <p>業務のICT化が進み、生き生きとした子どもたちの園での様子を直ぐに保護者に配信したり掲示したりしながら、保育の見える化につながっている。</p> <p>公立幼稚園が市長部局に事務補助執行となり保育・教育の現場の子どもの育ちを同じ視点で対応できるようになった。</p> <p>また、令和5年4月に小規模保育事業所の開園が2園あった。</p> <p>保育士確保・離職防止につながることを期待し、私立園に対して常勤保育士1人当たり月額20,000円を給料に上乗せする保育士定着支援補助金や、保育士奨学金返済支援事業補助金、保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金を創設した。離職率について一定の歯止めが効いたと考えられ、この制度を広く周知することにより、今後、更なる効果を期待する。</p> <p>良好な環境での保育を図るため、エアコン未整備の保育室にエアコンを整備した。エアコン未整備の保育室にエアコンを整備することで、良好な保育環境での保育ができた。</p>

- ・地域との子育て体制づくりを強化する方が良いのではないかな。
- ・汗をかかれている部分にはついてしっかり書いて頂き、それに基づいて評価できればよいと考えている。

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要					
政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち			
施策分野	13	防災			
目指す姿	市民、地域、行政が本市の災害リスクを知り、それぞれの立場で生命・身体・財産を守る備えができています。				

2. 成果と課題					
指標名	住んでいる場所の災害リスクを知り、備えができている市民の割合				
実績値	令和2年度	25.9 %	令和5年度		令和7年度
目指す姿に向けた課題	災害リスクと備えを推進していくためには、市民、地域、行政の防災力向上に引き続き課題があります。 市民、地域、行政において「災害に対する取組みの意識付け」「協働での防災を目指す」という防災意識の向上及び災害への備えの周知や啓発等、事業の展開に引き続き課題があります。				

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）	
効果があつた事務事業	担当課室
① 災害対策事業	危機管理課
② 安心パーク管理事務	危機管理課
③ 消防体制維持管理事務	危機管理課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等
・今後の課題の具体的な内容が、市民の防災意識の向上となると思われるので、そのことを記載されたい。 ・NPO法人が運営されている「イザ！カエルキャラバン」のようなユニークな防災啓発の取組みや女性の防災士の活用等により防災へのハードルを下げていく取組みを実施されたい。

--

担当課室		
危機管理課		

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	コロナ禍で実施が制限される中、出前講座や防災教育を通じて市民に 一定 の災害リスクについて知り、備えてもらうことができました。安心パーク利用率については前年に比べ、上昇しています。今後は利用率を上げるだけでなく、利用を通じて、本来目的とするリスクへの備えについて、どこまで理解できたかを確認する必要があると考えます。	
今後の 方針	今後も目指す姿の実現に向け、幅広い年代の訓練への参加、地域での訓練の取り組み、行政との連携が不可欠であり、幅広い年齢層への訓練や講座、 小中学生を中心とした 防災教育の周知及び参加が必要であります。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
<p>コロナ禍で実施が制限される中でも、安心パークにおいて洪水ハザードマップやスマホ版ハザードマップを用いた講座を行い、市民に住んでいる場所の災害リスクを知ってもらうことができました。加えて年度末に、新たな試みとしてGoogleミートとPC、モニターを利用して2校の小中学校で防災講座を行い、防災教育の推進にも努めています。また、災害協定については目標通り2団体と協定を締結できました。今後、行政の防災力向上を目指し、災害備蓄や職員の防災教育に努めます。</p> <p>自主防災組織等に対し災害時に実践できる技能や知識を訓練や防災講座を通じて、周知・啓発することにより、生命・身体・財産のリスクに対し備えができました。その結果、令和4年度の市民対象向け稼働率については令和3年度に比べ3%上昇し、今後、訓練や講座メニューを改訂するなど、更なる稼働率向上に努めます。</p> <p>その地域に密着し、市民の安心と安全を守る消防団は、消火活動、訓練指導、危険箇所や年末の警戒活動など、幅広い活動に従事し、災害時には即時に対応できる能力を発揮しています。その分団の活動は多岐にわたり団員の確保が、地域防災力を維持するのに必要不可欠です。今年度については、商業施設等で団員募集を行いました。2名の団員減少がありました。今後は団員確保対策として、SNS等を活用して消防団の活動内容を周知し、団員確保に努めていきます。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でも着実に取り組みを実施されているが、コロナ禍が終わっても全てを前のように戻すのではなく、状況に応じて新しい仕組みを取り入れられたい。 ・地域の防災訓練に参加する等、消防団の方々も色々な場面で頑張っているのだから、市民の方にも見ていただけたらいいところも設けられたい。
--

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	14	防犯
目指す姿	市民が防犯意識・消費者意識を自ら高め、安全で安心な日常生活を送っています。	

2. 成果と課題

指標名	日頃から防犯や消費者問題に関心を寄せている市民の割合					
実績値	令和2年度	37.2 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	夜間における犯罪抑止を図るとともに、自治会に維持管理費負担の軽減、及び省エネ推進による環境負荷の低減を目指す。補助金を通じて防犯灯の設置を進めているが、蛍光灯から更新されていない箇所や新興住宅地など夜間における明るさが不十分な箇所が残っており、開発の状況によっては今後も増えていく。特殊詐欺等による被害は、高齢者を中心に深刻な情勢にある。上に、新たな手口も生まれていることから被害未然防止に向け、防犯意識を高める広報活動・啓発活動が求められている。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 防犯推進事業	市民協働課
② 消費者問題対策事業	市民協働課
③	
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・目指す姿に向けた課題において、「～を目指す」という記載になっている。課題解決のような記載になっているので、課題になるような記載をされたい。それに合わせた今後の方針の記載もお願いしたい。事務事業の欄の記載についても、実績は記載されているが、目指す姿にどのように効果があったかを記載されたい。

--

担当課室		
市民協働課		

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	防犯灯設置及び防犯電話機購入設置補助金を交付して生活基盤を整備し、防犯意識の高揚に寄与している。消費生活センターでは、特殊詐欺・悪徳商法・商品事故の苦情等、消費生活に関する相談に応じた的確な助言・アドバイスをっており、「消費」を社会的問題として捉えて消費者が積極的かつ主体的に行動できる消費者市民社会に寄与している。	
今後の 方針	路上犯罪等の未然防止のために防犯灯設置に対する補助金の交付を継続する。また、高齢者が特殊詐欺等の被害を受けないように防犯電話機購入費補助金交付制度の継続及び周知を図る。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
自治組織に対する防犯灯設置補助事業及び高齢者を対象にした防犯電話機購入設置補助事業、鉄道駅前に設置している防犯カメラの運用及び維持管理等、市民等への生活安全施策及び街頭啓発で注意喚起を行う。檀原市の刑法認知件数は前年度より68件減少している。防犯電話機購入設置補助金の補助件数は、令和4年度は37件・令和3年度は39件で、 犯罪の未然防止の対策とする 。特殊詐欺の被害額は前年より約4500万円減少している。また、警察・関係機関と連携・協力して、広報活動等を通じて安全で住みよいまちづくりを目指す。
消費生活センターにおいて、月曜日から木曜日まで（祝日を除く）、各日2人体制で資格のある相談員が消費生活相談を実施して、消費生活に関する助言や苦情処理等を行う。令和4年度の相談件数は595件で、近年の相談件数は約600件で推移し、多様化している消費者問題を可能な限り対応・処理することで市民の被害未然防止・拡大防止のために相談体制の充実を図り、安全で豊かな消費生活を送れる社会を目指す。

<ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺等の被害が重要な課題であるが、その対策として、防犯電話購入費補助制度しか記載されていないが、その他の様々な取組みも記載されたい。 ・警察等の外部機関との連携が重要であると思われるが、外部機関との連携の実績も記載されたい。
--

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	16	道路・橋梁・河川
目指す姿	安全な道路環境が整っており、誰もが安心して通行しています。	

2. 成果と課題

指標名	安全な道路環境が整っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	34.4 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	道路事業全般において、事業用地の取得による地権者との折衝や、近隣住民への説明が不可欠であるため、職員のスキル向上及び経験が必要とされている。又、市管理道路が増え続けている現状から、維持管理にかかるコストの抑制が課題となっている。 道路の整備が年々進むに従い、これまで蓄積した道路ストックが高齢化するため、更新・延命化が必要とされている。又、円滑な交通の安全を確保するため、事故危険個所の整備・歩行者・自転車を保護する施策が必要である。					
------------	--	--	--	--	--	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 道路管理事務	建設管理課
② 道路新設・改良事業	道路河川課
③ 交通安全施設整備事業	建設管理課
④ 橋梁新設・改良事業	道路河川課
⑤ 橋梁管理事務	建設管理課

総合政策審議会からの提言等

・施策分野の進捗の根拠や成果について、文章の前後を入れ替えることで分かりやすくなるので、検討されたい。事務事業の欄についても、取組みの結果のみが記載されているので、結果として目指す姿にどのような効果があつたかを記載されたい。

担当課室		
建設管理課	道路河川課	

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の進捗度	進捗度の根拠や成果	道路改良率については、 令和3年度末で68.25%であったが、令和4年度末には68.45%に向上しており引き続き計画的に整備を行っていく。 継続的かつ計画的に道路整備を進めた結果、令和3年度末68.25%から令和4年度末には68.45%に向上している。又、檀原市道路損傷状況通報システムの導入により、道路損傷等において迅速に対応でき ている。 、維持管理コストの抑制については、職員で修繕対応をしたり、工事費においては、経済比較等の工夫を凝らし抑制を図った。	
今後の方針	地権者との折衝等に必要な職員のスキル向上に当たっては、過去の事例の見直しや、研修会の参加などによりスキルアップに繋げていく。また、各事業者と事業調整を密に行っていくことで、維持管理コストの抑制を図り安全な道路環境を整えていく。道路ストックを活用したライフサイクルコストを最小限にするための修繕・長寿命化を計画的に実施する。また、交通弱者の安全確保のため、既存施設の改良や各関係機関と連携した交通施策の導入など、ハード面・ソフト面を組み合わせた対策により道路環境を整えていく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
道路法や関係法令等に基づき、道路管理や市管理地などを適切に管理することにより、市民が快適に生活することができる。維持管理については、職員によるパトロールや市民等からの道路損傷の通知を即座に対応できる通報システムを構築しており、現場状況を確認し、常に安全を確保するよう努力し ている。 また、たことや、維持コストを削減するために地下埋設物調整会議を開催し、各事業者と事業調整を行っ ている。 これらは道路利用者にとって重要な業務である。 た結果、適切な維持管理ができている。
京奈和自動車道（大和御所道路区間）は、檀原北IC～檀原高田IC間約4.4kmがミッシングリンクとなっており、国道24号をはじめ周辺道路の渋滞が慢性化している。全線開通しますと、渋滞の緩和はもとより、物流ネットワークの強化・観光振興による地域活性化等さまざまな事業効果が見込まれます。檀原市としては、近畿国道協議会及び奈良県国道連絡会の事務局として財務省・国土交通省及び近畿選出国会議員への要望活動など、早期供用に向け取り組んでまいります。
市内の必要箇所において、市民からの要望等により、歩道の整備や転落防止柵・カーブミラーの設置を行っ て いる。 たことや、 利用者が危険と感じた箇所において、事故を防ぐことにより市民の利便性の向上が図れるため、適宜、安全対策の対応を行っ て いる。 たことで、適切に利用者の安全確保ができている。 また、歩道設置等の整備で期間を要するものについても、継続的にやっていく必要がある。
国や県の事業により架け替えが必要となる橋梁について、地域のニーズや周辺の道路環境を鑑み、橋梁の拡幅をアロケーションで実施している。令和4年度は、京奈和自動車道事業に伴い、支障となる1橋について、有効幅員4.26mから6.0mへの拡幅工事を行っている。これにより、橋上での安全な車両の対向はもとより、自転車・歩行者の安全な通行が可能となります。又、この機会に拡幅することで、国とのアロケーションにより、市負担割合が全体の30%に抑えることができ、市単独で架け替えるより有利である。
市内の管理橋梁や道路付属物において、メンテナンスサイクルを構築し5年毎に定期点検を行い、構造物の損傷状況を把握している。橋梁定期点検の結果で、健全度Ⅲの早期に措置を講ずべき橋梁61橋のうち、令和4年度末時点で47橋が補修済みであり、今後においても、損傷度合いや重要度から優先順位を付け、利用者が安全に通行できるよう計画的に補修を実施していく必要がある。

・それぞれの事業で具体的な課題や方針の記載されているので、施策分野の課題や進捗度や今後の方針のところは、総合的な観点から記載されたい。

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	20	上下水道
目指す姿	安全な水道水の供給と適切な汚水処理により、市民が衛生的で健康的な生活を送っています。	

2. 成果と課題

指標名	安心して水道を利用できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	80.5 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	<p>水道事業：給水収益が減少傾向である一方、水道料金の値上げは抑制しつつ、水道管などの施設の老朽化対策を着実にを行い、安全な水道水の供給を持続可能なものとしていく必要がある。</p> <p>下水道事業：施設の老朽化に伴い、維持管理費と建設費の予算配分バランスが課題となる。施設の調査や点検に基づき、計画的かつ効率的に維持管理を行い、建設事業を推進する必要がある。</p>
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 上水道管路整備事業	上水道課
② 下水道施設建設事業	下水道課
③ 上水道施設管理等事務	上水道課
④ 下水道施設維持管理事務	下水道課
⑤ 災害時体制整備事業	経営総務課

総合政策審議会からの提言等

・将来に向けた懸念はあるが、それに対してきちんと計画を立てているように思われるので、そのあたりを詳しく記載されたい。

担当課室		
経営総務課	上水道課	下水道課
	最初は「B」の 評価	

施策分野の 進捗度	進捗度	A	目指す姿を既に実現している
	進捗度の 根拠や成果	現時点で事務事業実施の実績により、また成果指標の実績値からも安全な水道水の供給が実現できていると言える。汚水処理に関しては、計画的に整備を進めることで、現時点で下水道の普及率が80%を超えることができ、衛生的で健康的な生活環境へ着実に繋がっている。	
今後の 方針	給水収益の推移を考慮しつつ、今後も適切な予算配分で管路整備の推進、下水道の普及率の向上を図る。また、計画的な施設等の点検・調査及び維持管理を実施し、「目指す姿」の実現を目指す。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
他事業で支障になる上水道管の移設・復旧や、老朽化した上水道管の管路の管路更新・耐震化を継続して実施することにより、大規模漏水や長期断水のリスクを確実に軽減しており、将来にわたる水道水の安定供給に寄与している。
市街化区域を中心に計画的かつ効率的に下水道施設の整備を進めることにより、昨年度より普及率を0.3%上昇させ、継続的に多くの市民の快適な生活環境を向上させることに寄与している。
過去の実績等から適切な年間送水計画を策定した上で、県営水道からの時間毎、日毎、月毎の受水量の管理を行うことにより、過不足のない供給量を確保している。また、四半期毎に市内6か所の加圧ポンプ場の点検を継続して実施している。一方、住宅、店舗等の給水装置の工事についても適正な審査及び指導を行っており、これらの事務を着実に実施することで水道水の安定供給に繋がっている。
ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の管種・布設年度・布設環境による影響度を考慮し、最短で5年、最長で20年に1回の割合での点検・調査により、状態を監視し、下水道管渠の更新が必要と判断された箇所を計画的に更生工事を実施することで、市民が継続的に衛生的な生活環境を維持することに寄与している。
非常時を想定して給水訓練を毎年定期的に行ない、職員の意識や技術の向上、また緊急時に迅速かつ的確な対応がとれるように努めている。

・市街地が拡大すると、その分水道管も拡大しないといけない。現状は市街地が最大になっている状態なので、市街地をコンパクトにすることで水道管もコンパクトにしていくことも検討されたい。また、環境への配慮から節水をお願いしつつ、収益をあげるという矛盾した事業でもあるので、公営企業としてあり方も含めて上下水道だけの観点ではなくまちづくり全体で検討されたい。

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	22	まちづくり・景観
目指す姿	近代的な都市機能と、歴史的景観が共存しており、市民がそれを橿原市の魅力として感じています。	

2. 成果と課題

指標名	快適性・利便性・安全性と歴史ある景観が共存していると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.4 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	市のまちづくり計画を市民（地元）や関係者へ周知することで理解を深めていただく必要がある。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 都市政策事務	都市計画課
② 景観形成事業	公園緑地景観課
③ 医大及び附属病院周辺整備事業	市街地整備課
④ 八木駅周辺整備事業	市街地整備課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

- ・JR畝傍駅の貴賓室や今井町をもっと市民に知っていただくための方策を考えられたい。
- ・行政が全部するのではなく、市民にバトンを渡して自らやってもらえるようなグループを作っていくことも検討されたい。
- ・まちづくりについて、最終的に何をするかは市が決定することになるので、今後の方向性をきちんと示されたい。



担当課室		
市街地整備課	都市計画課	公園緑地景観課



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	市のまちづくりの方針を示した都市計画マスタープランを改定した。 まちづくりの目標に『魅力を高めるまちづくり』を掲げており、今後は今井町や八木町などの歴史的町並み、藤原宮跡、大和三山などの歴史的景観を保全し、魅力あふれる空間となるよう活用の推進を図っていく。また、大和八木駅周辺及び檀原神宮前駅周辺を都市拠点と位置づけ、既存の都市機能のさらなる向上の推進を図っていく。景観の届出関係については、昨年度、景観計画に基づく届出は55件、屋外広告物の許可申請については、254件の申請があり、建物や屋外広告物等を本市の規制内容に合致するよう指導、誘導を行ったことにより景観の保全・形成が進んでいる。	
今後の 方針	市のまちづくり計画を市民・関係者と対話を通じて丁寧に説明し、相互理解と協働によって魅力あるまちづくりを進める。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
持続可能なまちづくりをするため、都市計画マスタープラン（第3次）を策定することで、まちづくりの将来目標や土地利用、都市施設の整備方針等を明らかにするとともに、地域ごとのまちづくりの方針や実現に向けての推進方策を定めることができた。 また、計画的な土地利用を推進するため、都市計画法等の適切な運用を行った。
景観啓発パネル展を実施し約800人来訪された。また大和三山風景林協議会における講演会を開催し約120人の方が来場された。このような啓発活動を行うことで景観の取組を広く知ってもらう事ができた。景観、屋外広告物の申請を受け、基準に合致した物件が増えることで、景観の形成に寄与した。
医大新キャンパス周辺地区において、関係機関及び事業者等との協議、地権者への報告会開催など『まちづくり協議会』を事務局として支援し、地権者の意向を反映した事業計画素案を作成できた。医大附属病院周辺地区において、「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定」の締結、医大・周辺まちづくり検討会での協議、庁内関係部署へのヒアリングなどを実施し、まちづくりの方向性を示すことができた。
「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」を、効果検証及び見直しを行った上で更新することで、今後5年間のまちづくりの戦略をたてた。畝傍駅・駅前広場再整備事業について、JR西日本と「畝傍駅駅舎改築に関する確認書」の取り交わしにより、両者で協力して駅舎改築の検討に取り組むこととなった。



・どれだけ市民が欲しているかを奈良県にPRすることが大事なので、市民のニーズの位置づけを考えられたい。
・「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」という文部科学省の事業で、全国の大学が改革しようという動きがあるが、その条件の一つに地域との連携がある。浜松市や名古屋市、姫路市等の事例も参考に、公立大学を持っている強みを生かされたい。

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	24	観光・交流
目指す姿	市民が檀原市の魅力や新たな価値を積極的に発信し、中南和地域の観光・交流の拠点としてまちに多くの人が訪れています。	

2. 成果と課題

指標名	檀原市の魅力や価値を他の誰かに伝えることができる市民の割合					
実績値	令和2年度	39.4 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	魅力・価値を伝える機会を増やしつつあるが十分とはいえず、市民が自主的・積極的に市の魅力や価値を発信したくなるような素材・きっかけ作りが課題である。また、市の魅力発信を受けて、ただ檀原市を知るだけでなく、実際に行ってみたいと思ってもらえるような新たな魅力や価値を増やしていくことが課題である。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 戦略的情報発信事業	企画政策課
② 観光客受入れ環境整備事業	観光政策課
③ 観光振興事業	観光政策課
④ 観光プロモーション事業	観光政策課
⑤ 観光施設管理活用事業	観光政策課

総合政策審議会からの提言等

- ・今ではなく今後檀原市を訪れて欲しいターゲットを明確にされたい。
- ・檀原ブランドの確立を目指している割には、まちが均一化していると思われる。世界遺産登録後にどんなまちにしていきたいのかを踏まえたうえで、今から少しずつ取り組まれたい。
- ・観光客だけでなく住んでいる人の楽しさも大切であるので、身近なところから楽しめるまちにされたい。



担当課室		
観光政策課	企画政策課	



施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	市民が積極的に発信するための魅力・価値を伝える機会を増やし、市民が積極的な発信につなげているものの、 未だ取組み量が十分といえないため。十分とは言えないため、まだ成果がでていない。 また、WEBやSNSを活用した魅力発信等を継続して行うことで来訪者の増加に繋げているが、中南和地域の観光・交流拠点としてはまだ発展途上である。	
今後の 方針	市民や企業に自ら橿原市をPRしてもらえよう、PRできる素材のホームページ公開や、自主的に発信したくなるような素材提供を行っていく。また、市が関連する観光事業をホームページやSNSで発信し、より多くの市民や来訪者に橿原市の魅力を伝える。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
魅力や新たな価値を発信する一部の取組みで橿原市への関心・興味を喚起することができた。具体的には市内学生や公開講座等により「橿原市の魅力を話したりSNS等で発信したい」と思った割合が7～8割であった。また、㈱カプコンとの協定により、外部団体による大和八木駅前広場に学生とコラボした壁画作成の申出や企業・団体から連携の申出など地域住民の力で自発的な発信につながる素地づくりに寄与した。
市内観光トイレの一部に、非接触型自動洗浄機能付手洗いを導入し、通常便座を抗菌型温水洗浄便座へ変更することにより、設備の抗菌力を向上させ、なお一層の感染症対策を推し進めると共に来訪者が安心して利用できるトイレを提供した。また㈱カプコンとの協定により、大和八木駅前からミグランス前の通りにコラボフラッグを掲示し、内外に市の魅力や価値を発信したくなるようなきっかけづくりに寄与した。
中南和最大規模の市民参加型のまつりである「橿原夢の森フェスティバル」を、今までと趣向を変えて開催。橿原神宮参道を歩行者天国として開放し、ダンスコンテストや物産展など多彩な催しを2日間実施。約50,000人の方々に来場いただき、にぎわいを創出することができた。
SNSを活用した魅力発信事業として、Instagramを用いた観光情報の発信を年間を通じて行った。その成果もあり、約1年間でフォロワー数が前年度比約2.2倍（令和4年4月1,445人→令和5年4月3,198人）に増加した。また、宿泊客を誘致するため宿泊割引クーポンおよび周遊促進クーポンを発行した効果もあり、市内宿泊者数が前年比約48%増（令和3年119,083人→令和4年176,516人）とすることができた。
本市を代表する歴史的建造物である八木札の辻交流館、今井まちなみ交流センターの施設が立地する八木町・今井町を周遊観光の拠点とした誘客に注力した結果、前年度比で八木札の辻交流館入場者数約25%（令和3年度3,757人→令和4年度4,685人）、今井まちなみ交流センター入場者数約54%（令和3年度10,433人→令和4年度16,100人）の増加とすることができた。

・㈱カプコンとの連携事業について、世界中からストリートファイターのファンがやって来るので、是非名所を作っていたきたい。それと並行して民間と協力して受け入れ態勢も強化されたい。 ・観光客数だけにとらわれてしまうと、質的な問題が抜け落ちてしまう可能性がある。今後の評価は質的なことも考えられたい。 ・「日本国はじまりの地」というキャッチコピーはとても良いと思うが、誰に向かってPRするのかをよく考えられたい。
--

令和4年度施策評価シート（櫃原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要						
政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち				
施策分野	26	農業				
目指す姿	持続的で魅力のある農業が行われ、市民が地元の農産物に愛着を持っています。					

2. 成果と課題						
指標名	地元の農産物に愛着を持つ市民の割合					
実績値	令和2年度	29.9 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	<p>食のグローバル化やライフスタイルの変化により、環境変化が進んでいます。都市近郊の優位性を生かし、その鮮度や生産性に秀でた付加価値の高い農業経営を奨励すると同時に、農業生産者に農地の集約を進め、耕作放棄地の問題や農業生産力の向上に努める。若年層の農業離れや農業従事者の高齢化により耕作放棄地対策が増加傾向であり、農業の担い手の確保や育成が課題である。若年層の農業離れや農業従事者の高齢化により、農業の担い手が減少することで耕作放棄地の発生につながるため、新たな農業の担い手を確保・育成しつつ、担い手となる経営体への農地の集約化が求められます。</p> <p>・販売形態の多様化により様々な農産物が流通し、消費されている。その中で、地場産農産物に愛着を持ち、消費の拡大につなげられるかが課題である。</p> <p>・農業用施設の経年劣化が進んでいることから計画的な修繕や改修等により、持続的な農業が営めるよう対策が求められています。</p>					
------------	--	--	--	--	--	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）	
効果があつた事務事業	担当課室
① 農業振興事業	農政課
② 新沢千塚集客施設管理事業	農政課
③ 土地改良事業	農政課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等
<p>・担い手確保のためには、まず貸していただけるような農地を増やしていくことが必要である。農家の方が農地を手放さない貸さない等の構造的な問題も記載されたい。</p> <p>・先祖代々の土地で手放せない等の理由であれば、名前や感謝を残す、あるいは地元の小学生に活用してもらう等の方策も考えられたい。</p>

担当課室		
農政課		

--	--	--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	<p>朝市では市のイベントの出店を行い、農業祭では各種団体の出店、農産物品数212点と即売会のイベントを通じて農業への理解と関心を高めた。新沢千塚集客施設の直売所では、新たな地元の特産物(しいたけ)をアピールすることで、地産地消の推進をより進めた。経年劣化している農業用施設(雨排水路、井堰等)の整備、改修の地元要望に対して、順次行いそれぞれ要件を満たす事業メニューに対して予算執行100%施設の整備を実施し、快適な農村環境の向上ができた。</p> <ul style="list-style-type: none">・農業関係機関との連携により新たな農業の担い手として耕作放棄地を活用し就農された。・3年ぶりに農業祭と農産物品評会を併せて開催することができ、雨天にもかかわらず多くの方が来場された。・農業祭、農産物品評会、新沢千塚集客施設にて、地元農産物を多くの市民が購入し、また、集客施設では周辺施設の催しに合わせ、集客の工夫に取り組んだ結果、前年比で来客数が約4%の増加となった。このことから、少しずつであるが地元農産物に関心や愛着を持つことにつながった。	
今後の 方針	<p>日本の農業の深刻な課題となっている担い手不足問題は、本市においても課題となっていることから、今後の農業を衰退させない意味において重要な施策であり、特に担い手の確保は必須となっており、県と情報共有しながら促進していく。関係機関と更に連携を強化し、新規就農に向けた相談や支援策の説明等を行うことにより、農業の担い手の確保育成を進めるとともに、営農意欲のある生産者への農地の集約化や規模の拡大に向けた取り組みを検討する。</p> <ul style="list-style-type: none">・市民への地元農産物のアピールや情報発信等により、まずは地場産農産物を知ってもらい続けて消費に繋がる事柄を検討する。・継続的な営農するために農業用施設管理機能の維持や安全対策が必要とされているため、地元農家管理者と連携を図り、更新時期、改修費用について農業用施設更新計画を検討する。		

--	--	--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
<p>農業従事者の高齢化が進んでおり、離農者を増やさないためにも新規就農者の確保が喫緊の課題である。補助事業や営農サポート体制を充実したことで、新規就農者の確保に繋がり、地元農産物の作付け増加となった。地域住民らが将来の営農状況や後継者を把握し、農地の利用集積について検討する人農地プランの実質化に向けた話し合いを行うことで、農地を守る意識が高まった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者となる担い手の確保に向けて関係機関と連携することで、新たな担い手として2名が就農されたことにより、地元農産物の作付け増加につながった。 ・地元農家だけでなく非農家も交えて、将来の営農状況や後継者について検討する「人・農地プラン」にて新たな担い手の確保や営農意欲のある生産者への農地の集約化等が話し合われた。その結果、令和4年度は新たに15地区で「人・農地プラン」が実質化され、農地を維持していく意識が高まった。 	
<p>農業従事者の高齢化が進んでおり、離農者を増やさないためにも新規就農者の確保が喫緊の課題である。補助事業や営農サポート体制を充実したことで、新規就農者の確保に繋がり、地元農産物の作付け増加となった。地域住民らが将来の営農状況や後継者を把握し、農地の利用集積について検討する人農地プランの実質化に向けた話し合いを行うことで、農地を守る意識が高まった。地元で採れた新鮮な農作物を直売所で販売することで、地元野菜をアピールし地産地消に繋げた。また、周辺施設の催しに合わせ、キッチンカーなど出店や、販売促進のための企画等を実施するなど、公園の来場者を直売所に取り込む工夫を行った。こうした取り組みで直売所の来客数が前年比4%増え、地域の農業者の生きがいづくりと活性化に繋がってきている。</p>	
<p>市単独土地改良事業補助金事業では、地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付を行った。農業施設等の修繕事業では、農業用水路や農道においては、機能の維持や安全対策が必要とされているため、老朽化した部分を修繕する事で適切な維持管理を図った。また、農業用施設の改修の地元要望に対して、国庫補助採択条件の適用を満たす計画概要書の作成を行い、来期以降の改修に向け準備を行った。地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となった農業用施設の改修や修繕の要望に対し、補助金の交付を執行したことで、農業用施設の健全性の確保や維持管理の軽減にとどまらず、施設の機能が向上し、農業の生産性向上を図る効果が得られた。また、老朽化が進んだ井堰改修について、より地元負担が軽微となる補助事業を活用し、来期以降の改修工事に向け進めている。</p>	

<ul style="list-style-type: none"> ・宇陀市はオーガニックビレッジ宣言をしている。檀原は平地で借りたい人はいるはずなので、事業を推進されたい。 ・イオンモール檀原1階に旬の駅ができたが、野菜が不足していると聞いている。檀原で大規模に野菜を栽培してくれる農家を開拓していけば、買ってくれるところはあるので取組みを進められたい。 ・野菜の規格外品について、ふるさと納税やフードロスボックス等の活用も考えられたい。 	

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	V	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
施策分野	27	行政運営
目指す姿	持続可能な行政マネジメント方針 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営	

2. 成果と課題

指標名	市民目線でしっかりした行政運営がなされていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	20.4 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	市民サービスのデジタル化については、本人認証と決済が必要なものについて機能の実装状況を見極めながらセキュリティへの配慮が必要です。マイナンバーカード事務については安定した窓口体制の構築が必要です。財政状況については、今にも貯金が枯渇するという状況はひとまず回避できましたが、まだまだ予算を許さない厳しい状況が続いています。そのような中、多様な主体と共創できる人材の確保と育成が必要です。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① ICT推進事業	デジタル戦略課
② 市民窓口事務	市民窓口課
③ 財政管理事務	財政課
④ 市有地管理事務	資産経営課
⑤ 企画調整事務	企画政策課

総合政策審議会からの提言等

・今後デジタル化促進、窓口改革を進めて行く観点からも、人を育てていくということが非常に重要になってくるため、報酬制度を含めて、前向きにチャレンジしている人が、チャレンジし続けられるような仕組みづくりを検討されたい。

・「市民とともに」という部分で、情報がオープンになっているかが非常に重要。橿原市のオープンデータカタログも現状ほぼ運用が止まっているので、見せられる情報は市民に共有していくことを意識しながら今後進められたい。

担当課室		
企画政策課 外21課室		

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	庁議においてオンライン化やペーパレス化する等、庁内のデジタル業務基盤を確立させ、業務の効率化や行政手続きのオンライン化に向けて大きく前進しました。また、市の貯金である財政調整基金残高が30億円を超える見込みであり、危機的状況を回避できたことより財政危機宣言を解除しました。これらから、市民から信頼される行政運営へと前進したと考えますが、 住んで良かったと思われる 市民目線での行政運営が今後の課題となります。	
今後の 方針	デジタルを活用した魅力ある行政サービスを導入し、市民の利便性の向上を図ります。事業の取捨選択、市有財産の利活用、企業版ふるさと納税による歳入確保に努めます。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
無線LANを全庁展開し、会議室に大型モニター等を配置することで、ペーパレス会議やWeb会議ができる環境を構築したことにより、コピー使用料だけでも全庁で約9か月で約81万円強の削減となりました。また、電子決裁やオンライン申請フォーム、議事録作成ツールなどを導入し、職員の業務の効率化を図りました。さらに、可能なところから手続きオンライン化にも取り組み、オンライン申請が可能となっている対象手続きは、手続き件数ベースで約15%を超えることができ、市民の利便性の向上にも寄与することができました。	
マイナンバーカードを介したデジタル手続きの利用を促すため、マイナポイント事業による申請者増加に対応するため前年度に引き続き特設窓口の設置や休日・夜間開庁を実施し、マイナンバーカードの普及に努めました。その結果、令和4年度末時点の交付率が全国平均67.0%に対し、橿原市は75.3%にまで達しました。住民票等のコンビニ交付件数も前年度比1.3倍に増え、市民の利便性が向上しました。	
令和5年度当初予算編成において、財政調整基金に依存しない予算編成を念頭に取り組み、歳入に見合った支出となるよう「一般財源枠配分方式」を継続し、財政調整基金繰入額を前年度より1億円以上少ない約3.6億円におさえることができました。また、中期的な財政収支の見通し等の試算を行い、収支の改善や財政の健全化に向けた対応策を明らかにし、今後の計画的な財政運営を進めるために活用することを目的に、令和5年度から12年度までの財政計画を策定しました。	
健全な財政運営に向けた歳入確保を目的とし、普通財産（土地）を適正管理するだけでなく、売却・貸付け等の利活用の 推進検討を行い、売却に適している土地については橿原市公有財産有効活用検討委員会の承認を得て 、一般競争入札による公有財産売却を行いました。その結果、普通財産（土地）の予定価格の約1.6倍での落札もあり、歳入確保に大きく貢献しました。 また、準工業地域にある企業立地に適していると考えられる土地については、企業立地推進室で企業ニーズ調査など、企業誘致に向けた取り組みを行っています。	
本市の指針となる総合計画及び総合戦略の進行管理を行い、計画的かつ確実に業務を遂行するための体制を構築しました。また庁内関係各部署と連携し、地方創生関係交付金の獲得、また企業版ふるさと納税については庁内推進と寄附獲得活動強化を行い前年度比270%の寄附金を受け入れ、歳入確保に寄与しました。	

・市有地は土地の履歴がしっかりしているので、所有する人にとっては非常に安心感があり高値が付きやすい。元々市有地であったのだから、まちづくりの観点から地域貢献できるような条件を、例えば大阪市のように買い物の利便を高めるような施設を入れるといった条件等を付して売却することも検討されたい。
--